参　加　申　請　書

下記の業務に参加したいので、参加申請書を提出します。

記

業務の名称：栃木県自治会館執務室等什器備品調達業務（その１）

令和　　年　　月　　日

（あて先）栃木県市町村総合事務組合管理者

（提出者）

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

E-mail

※以下の参加要件を満たすことを確認し、右の確認欄に○を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 参加要件 | 確認欄 |
| ⑴ | 本業務と同類事業における他の公共団体の受注実績、又は令和７年６月２日（月）公告時点で「栃木県競争入札参加資格者名簿（Ａ　事務用機器・紙・文具類）」への登録がある。 |  |
| ⑵ | 栃木県内に本支店、営業所を有する。 |  |
| ⑶ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当していない。 |  |
| ⑷ | 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定に基づく栃木県の入札参加制限を受けていない。 |  |
| ⑸ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者である。ただし、手続開始の決定後、栃木県市町村総合事務組合管理者が別に定める入札参加資格の再認定を受けた者は除く。 |  |
| ⑹ | 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない。ただし、手続開始の決定後、入札公告で定める栃木県競争入札参加資格の認定を受けている者は除く。 |  |
| ⑺ | 栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年３月12日制定）に基づく入札参加停止措置を受けている期間中の者でない。 |  |
| ⑻ | 国税及び地方税に滞納がない。 |  |
| ⑼ | 栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第２条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でない。 |  |